

2015年3月期 第2四半期決算の概要

2014年11月6日



興銀リース株式会社

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

連結損益

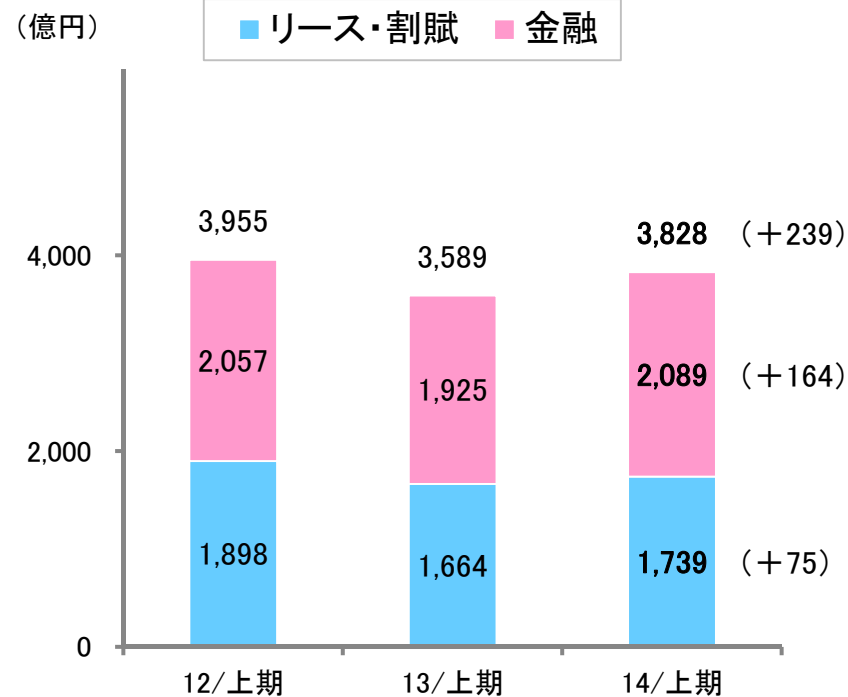
- 上期業績は通期予想に対して進捗率50%超と巡航速度で推移
- トップラインは微減なるも、中計の基本戦略を着実に推進し営業資産は伸長
- 信用コストの発生は低位に留まり6億円の引当戻入

連結P/L (億円)	12年度 上期	13年度 上期①	14年度 上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①	通期予想 <進捗率>
売上高	1,788	1,770	1,689	▲81	▲5%	<48%> 3,550
差引利益	236	220	210	▲10	▲5%	—
(資金原価)	(34)	(31)	(31)	(0)	(+2%)	—
売上総利益	202	189	179	▲10	▲6%	—
(一般経費)	(93)	(94)	(94)	(0)	(+0%)	—
営業利益	75	111	90	▲21	▲20%	<54%> 167
経常利益	80	114	94	▲20	▲17%	<54%> 174
(償却前経常利益)	(113)	(97)	(88)	(▲9)	(▲9%)	—
(信用コスト)	(33)	(▲17)	(▲6)	(+11)	(+64%)	—
四半期純利益	42	70	58	▲12	▲17%	<53%> 110
営業資産残高	12,374	12,693	13,316	+623	+5%	—

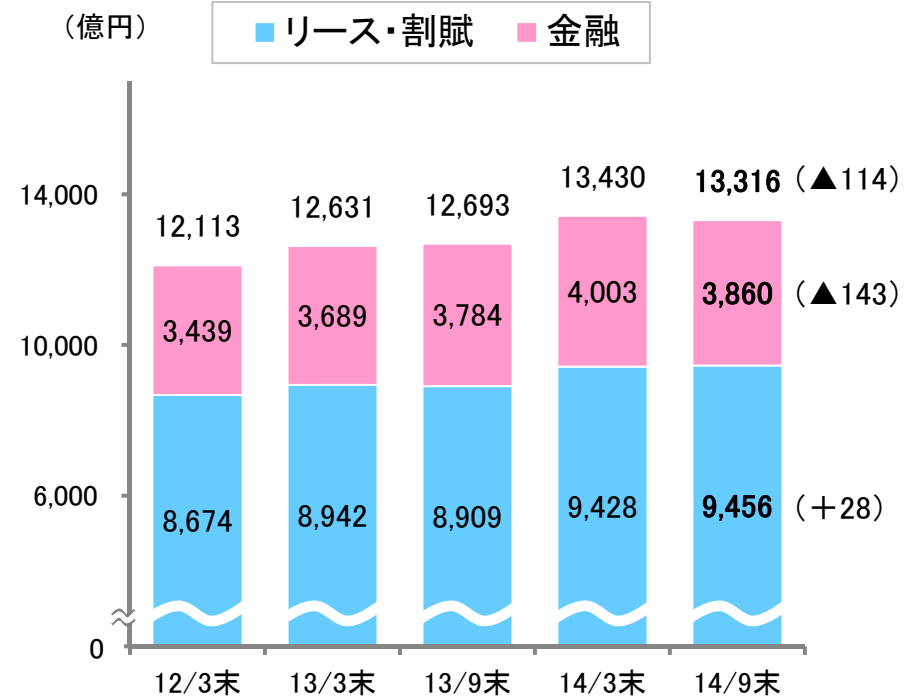
営業状況

- 【契約実行高】は「リース・割賦」「金融」ともに増加し全体では前年同期比+7%
— 「リース・割賦」: 同+5%、「金融」: 同+9%
- 【営業資産残高】は14/3末比から▲1%の微減となるも、13/9末比では+5%

契約実行高



営業資産残高



リース・割賦の状況

- 第1四半期から実績をさらに伸ばし【契約実行高】は前年同期比+5%
 - 「産業・工作機械」は第2四半期(7-9月)で前年同期比+53%と大幅に挽回
 - 内需関連は引続き堅調、「医療機器」の実行高も7-9月は前期並みに回復
 - 「その他」は不動産リースを活用した案件の捕捉により倍増

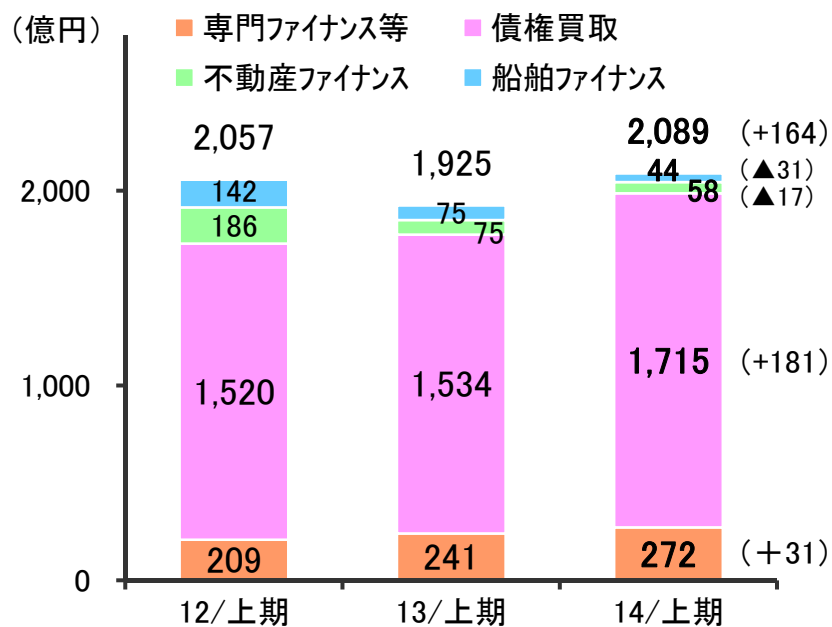
機種別契約実行高

(億円)	12年度 上期	13年度 上期	14年度 上期	増減額(率)
産業・工作機械	591	311	335	+24 (+8%)
情報通信機器	411	480	273	▲207 (▲43%)
輸送用機器	191	165	205	+40 (+25%)
土木建設機械	179	212	259	+47 (+22%)
医療機器	151	130	114	▲16 (▲12%)
商業・サービス業用機器	132	138	174	+36 (+26%)
事務用機器	66	66	50	▲16 (▲23%)
その他	176	162	328	+166 (+102%)
合計	1,898	1,664	1,739	+75 (+5%)

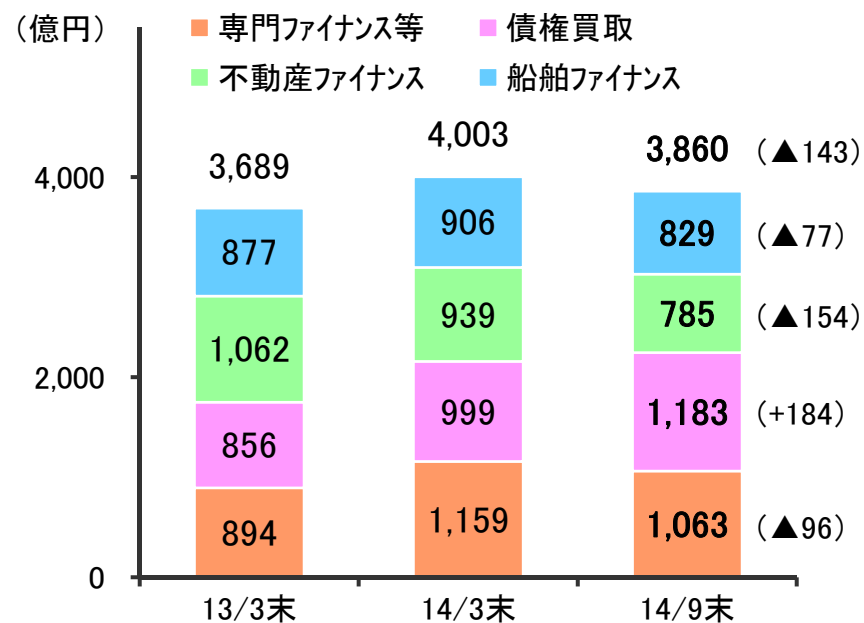
金融分野の状況

- 【契約実行高】は「専門ファイナンス」、「債権買取」の増加により前年同期比+9%
- 【営業資産残高】は前期末比▲4%
 - 「専門ファイナンス」は大口償還により減少、航空機や海外シローンは着実に増加
 - 「不動産ファイナンス」は主に物件販売に係る短期ローンが減少
 - 「船舶ファイナンス」は資金実行額(=契約実行高)は減少も新規契約額は増加

契約実行高



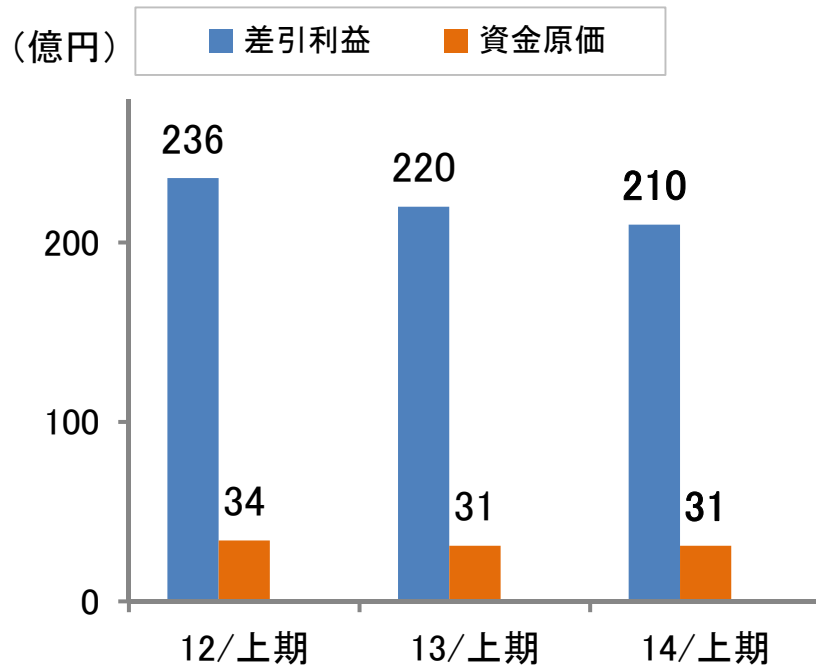
営業資産残高



収益状況

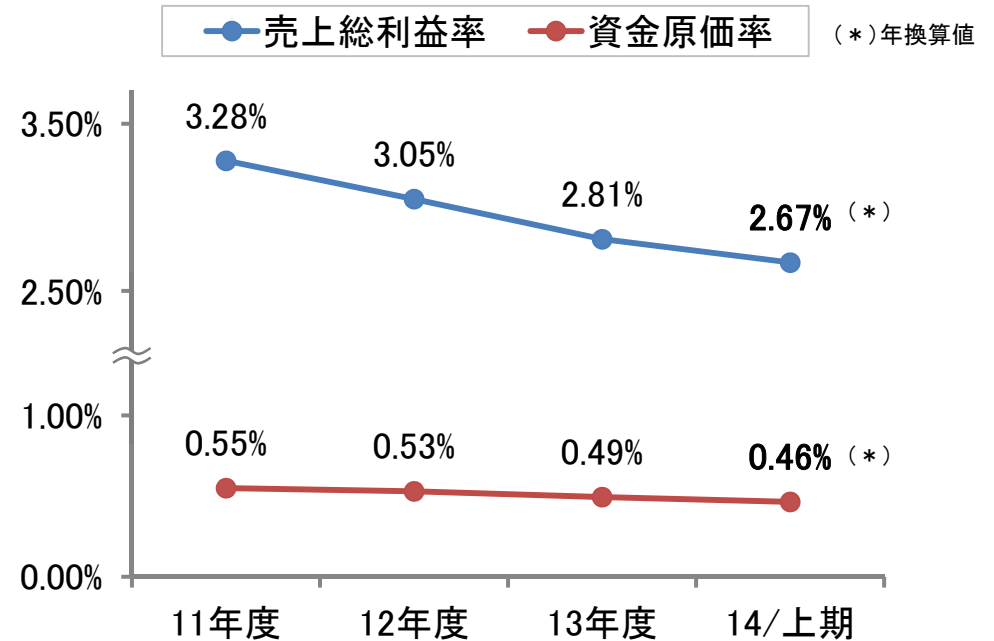
- 利回り低下の影響を営業資産の増加により一部吸収するも、差引利益は減少
- 資金原価率の低減により資金原価は横ばいを維持
- フローベースのスプレッドは引続き改善しているが、売上総利益率は低下

差引利益



(注) 差引利益…資金原価控除前の売上総利益

運用利回り

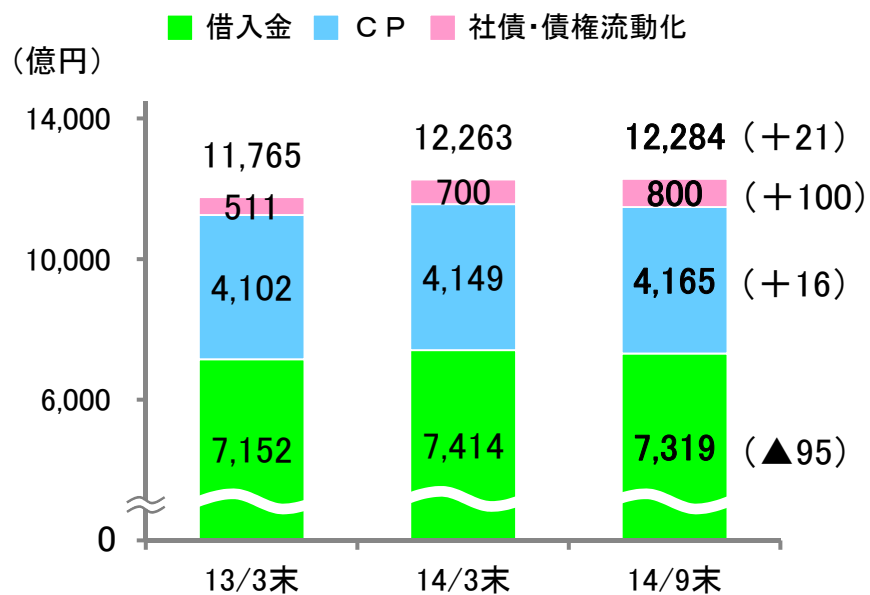


(注) 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産の平均残高
 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産の平均残高

負債・純資産

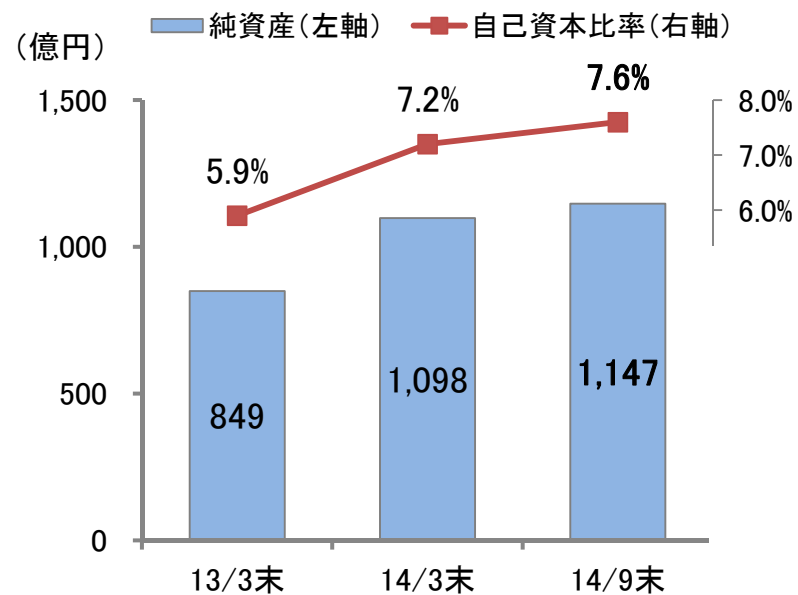
- CPや社債の継続発行、調達構成の見直し等により資金原価は低位安定
 — 市場比率:40%前後を維持、第4回普通社債は初の5年債を発行
- 純資産は純利益の積み上げ等により前期末比49億円増の1,147億円

有利子負債残高



(億円)	13/上期	14/上期
資金原価	31	31

純資産・自己資本比率



通期予想

- 年度後半も個人消費や設備投資は緩やかながら回復基調を持続するとの想定
- 中計初年度として目標達成に向け基本戦略を着実に推進
- 中間配当金は1株当たり28円の実施を決議。期末配当金(予定)の28円と合わせ年間配当金は1株当たり56円(2円増)と13期連続増配を予定

(億円)	2013年度 (実績)①	2014年度 (予想)②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		上期実績	進捗率			
売上高	3,548	3,550	1,689	48%	+2	+0%
営業利益	167	167	90	54%	0	+0%
経常利益	174	174	94	54%	0	+0%
当期純利益	105	110	58	53%	+5	+4%

年間配当金	54円	56円	+2円
中間配当金	26円	(決議) 28円	+2円
期末配当金	28円	(予定) 28円	—